

## 市第11号議案「損害賠償についてのあっせんの申立て」

### 1 趣旨

平成23年3月に発生した福島第一、第二原子力発電所事故に伴い本市が実施してきた放射線対策事業に要した費用については、毎年度、東京電力ホールディングス株式会社（以下、「東京電力」という。）へ損害賠償請求を行い、一部支払いを受けています。このたび、平成24年度請求分のうち東京電力が支払いに応じていない費用（以下、「未収額」という。）について、原子力損害賠償紛争審査会（以下、「審査会」という。）へ和解あっせんの申立てを行います。

### 2 経緯

本市として初の請求となった平成23年度請求分に係る未収額については、平成30年第1回定例会における議決を経て、審査会への和解あっせん申立てを行い、提示された和解案をもとに、令和5年2月に東京電力との和解契約を締結し、和解金の支払いを受けました（別表のとおり）。

平成24年度請求分について、平成23年度分和解内容を踏まえ精査を行った結果、令和6年3月をもって東京電力からの支払いが終了し、未収額が確定したことから、平成23年度請求分と同様に、未収額について審査会へ和解あっせんの申立てを行います。

#### 【別表】平成23年度請求分に係る経緯

平成23年12月～	東京電力へ損害賠償請求 直接交渉の結果、東京電力より費用の一部の支払い
平成30年2月	平成30年第1回市会定例会で「損害賠償についてのあっせんの申立て」議決
平成30年3月	審査会へあっせんの申立て 以降、和解の仲介手続の実施（審査会から本市への質問照会に対応）
令和4年7月	審査会より本市及び東京電力へ「和解契約書案」提示
令和4年12月	令和4年第4回市会定例会で「放射線対策等に要した費用等に係る損害賠償請求についての和解」議決
令和5年2月	東京電力と和解契約を締結、東京電力より和解金の支払い

### 3 審査会への申立て

#### (1) 審査会の概要

審査会は、原子力損害の賠償に関する法律に基づき文部科学省内に設置された、和解の仲介手続を行う公的な紛争解決機関であり、原発事故の被害者からの原子力事業者に対する損害賠償請求について、円滑、迅速、かつ公正に紛争を解決することを目的としています。同審査会が当事者の間に入り、和解による紛争の解決に努めることは、地方自治法第96条に規定する「あっせん」にあたるため、議会の議決を経たうえで、申立てを行います。

なお、平成25年度以降請求分についても、各年度の全請求内容につき東京電力からの支払いが終了し、未収額が確定した時点で、議会の議決を経たうえで順次申立てを行っていきます。

#### (2) 申立て額

**304,436,131円**

（請求額：2,229,515,071円 － 入金済額：1,925,078,940円 ＝ 未収額：304,436,131円）

【参考】

●原子力損害の賠償に関する法律 昭和三十六年法律第一四七号 (抜粋)

第十八条 文部科学省に、原子力損害の賠償に関して紛争が生じた場合における和解の仲介及び当該紛争の当事者による自主的な解決に資する一般的な指針の策定に係る事務を行わせるため、政令の定めるところにより、原子力損害賠償紛争審査会を置くことができる。

●平成24年度 賠償請求及び入金・未収の状況 (局別)

(単位:千円)

局	請求額	入金済額	未収額	入金済額の割合
政策経営局 ※旧 政策局	12	12	0	100.00%
財政局	207	207	0	100.00%
市民局	19	19	0	100.00%
経済局 (中央卸売市場費会計・中央と畜場費会計)	18,353	18,353	0	100.00%
こども青少年局	21,708	21,708	0	100.00%
医療局 ※旧 健康福祉局	45,231	43,604	1,626	96.40%
みどり環境局 ※旧 環境創造局	5,353	5,293	61	98.87%
下水道河川局(下水道事業会計) ※旧 環境創造局	1,326,948	1,326,776	172	99.99%
資源循環局	690,103	404,058	286,045	58.55%
建築局	25	25	0	100.00%
道路局	555	555	0	100.00%
港湾局	13,709	13,611	97	99.29%
消防局	4	4	0	100.00%
水道局(水道事業会計)	48,601	48,601	0	100.00%
教育委員会事務局	58,688	42,254	16,435	72.00%
合計	2,229,515	1,925,079	304,436	86.35%

※ 網掛け部分が今回申立て分

●平成25年度～令和4年度分 賠償請求及び入金・未収の状況

請求額	入金済額	未収額	入金済額の割合
50.9億円	37.3億円	13.6億円	73.29%